県が放射線教育

被災3県で初

高校は来月から

県議会決算特別委

県議会9月定例会は31日、決算特別委員会（高橋昌造委員長）を再開し、教育委員会、警察本部を審査した。県教委は児童生徒や保護者の不安に応えるため、全校で放射性物質に関する授業を実施する方針を明らかにした。県教委によると、被災3県で放射性物質に関する教育を行うのは初めて。小中高校の各段階に応じた補助教材を作成し、県立学校は12月から来年2月にかけて、小中学校も市町村教委と協議をして早期の実施を目指す。

放射性物質に関する授業については岩渕誠氏（民主党）が質問。県教委は9月に県立総合教育センターや各教育事務所の理科教育担当者と検討委員会を組織。放射線医学の専門家の助言も受け、文部科学省の放射線に関する副読本を参考に小学校の低・中・高学年、中学校、高校の各段階に応じた補助教材を作成している。

補助教材は写真や図版を入れたスライドや児童生徒が記入するワークシートで構成。自然界に存在する放射線の利用や測定方法、人体への影響について学ぶ。小中学校は理科や総合的な学習の時間、高校は物理などを充て、授業時間は各校の判断で設定する。

スムーズに授業に取り組めるよう11～12月にかけて、県立学校や小中学校の理科担当教員を対象にした研修も実施。私立学校の教職員も対象とし各校の判断で授業を行ってもらう。県教委学校教育室の多田英史義務教育課長は「児童生徒が放射線の性質や危険性について正しい知識を身に付け、正確な情報と科学的な根拠に基づき行動できるようにしたい」と述べた。

同日は午後4時36分に散会。1日は農林水産部を審査する。

花泉診療所運営 あす集中審査

県議会決算特別委員会（高橋昌造委員長）は31日、世話人会を開き、花泉診療所を運営する医療法人が入院患者の受け入れをしない方針を示していることについて、2日に知事出席による集中審査を行うことを決めた。

【本記1面】

社民党や共産党など野党会派が要求。集中審査には達増知事のほか、宮舘寿喜副知事、医療局、保健福祉部の担当者が出席する予定で、医療法人と県側の主張が食い違っている点や、今後の診療態勢などについて質疑が交わされる見通しだ。

県議会 決算特別委の質疑内容

31日に開かれた県議会9月定例会決算特別委員会の主な質疑内容は次の通り。

及川幸子氏（民主党） 震災遺児基金の取り組み状況と成果は。

石川義晃企画課長 10月28日現在、震災孤児は93人、震災遺児は476人に上っている。いわての学び希望基金は今後10年程度の寄付を募っており、（心のケアなど）給付金や奨学金以外の使い道も検討したい。

嵯峨壱朗氏（自民クラブ） 来年度の教職員異動の見通しを示せ。

佐藤新参事兼教職員課総括課長 来年度は被災地勤務を希望している教職員も考慮しながら、（凍結された）昨年度の内示を踏まえ、震災復興に対応できる有為な人材の配置に努めたい。

飯沢匡氏（地域政党いわて） 12月から東北地方で無料化が始まる予定の高速道路の冬季安全対策を示せ。

吉田修県警交通部長 県警ホームページなどで早めの冬用タイヤ装着などを広報、情報板で路面状況などを情報提供する。インターチェンジでの検問やパトカーによる警戒などで事故防止に努める。

斉藤信氏（共産党） 仮設庁舎で業務している釜石署、高田幹部交番の再建見通しは。

森本敦司県警警務部長 企業の施設を借り上げている釜石署は別地に仮設庁舎を建築中。高田幹部交番も狭く、移転を考えている。災害発生時も警察活動を十分に展開できる防災拠点として、地域の利便性も考慮し、自治体の復興計画などを見極めて早期復旧を進める。

9原発に津波評価指示

保安院方針 福島事故受け再検討

経済産業省原子力安全・保安院は31日、既存原発の耐震安全性評価（バックチェック）で検討する津波の影響について、海溝型地震をこれまでより大きく見積もった評価や、まだ解決していない断層の評価が必要な全国の9原発を挙げ、課題をまとめた。専門家による検討会で妥当と判断された。

近く電力会社などに評価作業をするよう指示する。

3月11日の地震では、大きな地震動や津波が生じ、福島第1原発事故が発生。大きな地殻変動が観測され広域に影響を与えており、新たな検討が必要と判断した。

浜岡原発（静岡県）は、中部電力が過去に津波の高さを6～7メートルと想定していたが、地震規模や波源域を大きくして解析する必要があり、長周期と短周期の波の重なりも考慮するとした。

福井県にある関西電力美浜、大飯、高浜、日本原子力発電敦賀、日本原子力研究開発機構のもんじゅの各原発は、震災後、過去の文献でこの地方に大津波が来たとの記述が見つかり、早急な調査が必要とした。

東北電力東通原発（青森県）や敦賀原発、日本原電東海第2原発（茨城県）では、これまで考慮していなかった活断層の活動性を考慮するよう求めた。北海道電力泊原発は、前面海域の断層の連動性検討を挙げた。

9原発以外に関し、保安院は「今後、再稼働に向けた安全評価などで課題が出てきたら検討する」としている。

地震や津波に関する原発ごとの課題

泊	敷地の前面40キロ程度の海域に何本かの断層があり、連動を考慮した地震、津波評価が必要
東通	十勝沖、釧路沖などの沖合で起きる地震の連動を考慮した津波評価が必要。敷地内の断層は、地層が水を含んで膨張したとしてきたが、活動性を否定できず再評価が必要
浜岡	東海、東南海の連動規模をM8.4より大きい場合を想定し、6～7メートルの想定津波の高さを再検討
敦賀、大飯、美浜、高浜、もんじゅ	天正年間に大津波があったとの古文書があり、過去の津波の再検討が必要
敦賀	敷地内を通る浦底断層は、今回の地震の知見を踏まえ、活動性の評価が必要
東海第2	今回の地震の余震も考慮し、これまで考慮していなかった断層も活動性の再評価が必要

作業員被ばく限度引き下げ

厚労省、きょうから

厚生労働省は31日、東京電力福島第1原発事故の緊急作業で、特例として250ミリシーベルトにしている作業員の被ばく線量限度を、本来の100ミリシーベルトに引き下げる省令改正を11月1日から施行すると明らかにした。

ただ、現在働いている作業員には、経過措置として引き続き250ミリシーベルトの限度を適用する。

盛岡で微量放射線

健康影響なし

県は31日、盛岡市の県環境保健研究センター屋上で30～31日に測定した放射線量は最高で1時間当たり0・027マイクロシーベルト（平均0・024マイクロシーベルト）だったと発表した。健康に影響のある値ではないという。

30日に同市で採取した水道水と、29～30日に同センター屋上で採取した降下物から放射性物質は検出されなかった。

原発作業員休憩所 管理区域設定なし

福島第1

東京電力福島第1原発事故の収束作業のために設置されている作業員用の休憩所で、法令による放射線管理区域の設定基準を超える放射線量が計測されているにもかかわらず、休憩所が放射線管理区域として設定されていないことが31日分かった。

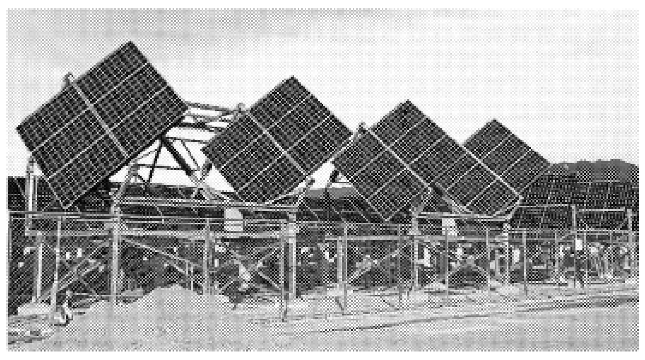
休憩所は原発敷地外にあるが、東電によると、事故後は敷地の内外にかかわらず放射線量が高い敷地周辺は管理区域と同等の対応が必要。東電は「管理区域の設定がきちんとできていない」と休憩所の管理不十分を認めている。

休憩所は西門の西側に2カ所あり、作業員の熱中症対策として冷房設備などがある。敷地に近いため、1時間当たり2～16マイクロシーベルトの放射線量を計測していた。休憩所は原子炉から約1キロ離れている。

法令によると、3カ月の積算線量が1・3ミリシーベルト（1300マイクロシーベルト）を超える区域は放射線管理区域として設定し、作業員の被ばく量の管理などが必要。

東電は事故後、原発敷地全体については放射線管理区域としての対応をしている。

新潟のメガソーラー稼働 自治体単独で初



自治体単独では全国初のメガソーラー事業となる新潟東部太陽光発電所＝10月21日、新潟県阿賀野市（新潟県提供）

新潟県は31日、自治体単独の大規模太陽光発電所（メガソーラー）事業としては全国初となる新潟東部太陽光発電所（同県阿賀野市）の営業運転を開始した。年間で一般家庭約300世帯分に相当する100万キロワット時程度の発電量を見込み、全て東北電力に売電する。

県によると、石油火力発電所に比べ、年間約465トンの二酸化炭素（CO_2）削減効果を期待。来年4月には隣接地に同規模のメガソーラーを着工し、同7月の運転開始を目指す。

住宅規制 住民意向に応じ

宮古市長が方針 復興計画を正式決定

宮古市は31日、復興本部会議を開き、浸水区域（2メートル前後以上）での住宅の建築規制などを盛り込んだ復興基本計画を正式決定した。山本正徳市長は規制の目安について「2メートルを1メートルに下げることはあっても上げる可能性はない」と述べ、住民の意向など必要に応じて基準を設定する考えを示した。

基本計画は、各種調査研究結果で浸水深が2メートル前後を超える場合に建物被害が大きくなることから、今回の震災と同規模津波で一定の浸水予測がある地域について、住宅の建築規制や構造規制などの導入を明記している。

本部会議後に会見した山本市長は「住居だけは安全な場所に設定したい。2メートルを境に居住か非居住地域にするか市民の意向を踏まえ決めたい」と述べた。

また、津波で一時孤立した市役所本庁舎について「丸1日動けなかったことは非常に反省すべき点だ」とし、来年3月までに移転を含めて方向性を出す意向を明らかにした。

大船渡は高台移転

復興計画 市議会可決

大船渡市議会は31日の臨時会で、市復興計画を全会一致で可決した。土地利用については、浸水深2メートル未満は指導や誘導により高台移転を進める。市は今後、各地区で移転場所などの協議を行い、復興事業を具体的に進める。

計画の実施期間は本年度から10年間。23の事業メニューや市内を14分割した地区ごとの土地利用方針図で構成する。市では、5月から7回にわたり災害復興計画策定委を開催。9月中旬までに20回の地区別の住民懇談会を開き計画をまとめた。

戸田公明市長は「今後市民との話し合いの中で計画を具体化していく。早急に協議の場を設け、復興のスピードを上げていきたい」と話した。

同日は復興計画の着実な推進や市民への説明責任を求める付帯決議1件を可決。大船渡魚市場の機材購入に関する議案3件を可決し、閉会した。

9年ぶりの黒字

県内公営企業10年度決算

陸前高田大槌除く

県は31日、県内市町村の2010年度地方公営企業の決算状況を公表、179事業の総収支は5億9100万円の黒字となった。前年度の4億8600万円の赤字から一転、01年度以来9年ぶりの黒字決算。各事業で一定の経営改善が見られる一方、一般会計からの繰り入れに頼る体質は変わらず、さらなる取り組みが求められる。

震災で甚大な被害を受けた陸前高田市、大槌町を除いて公表。179事業のうち95・0%に当たる170事業が黒字だった。

赤字だった8事業のうち、最も額が大きいのは北上市の宅地造成事業（26億459万円）。工業団地の売却で前年度より赤字幅を6・7%圧縮したが、依然として多額の赤字を計上した。

一方、大きく改善したのは盛岡市の下水道事業で、前年度の7億円余りの赤字額を1億6734万円まで圧縮。料金引き上げの影響が大きい。

病院事業では盛岡市（市立病院）の赤字額はほぼ横ばいの一方、黒字だった西和賀町（国保沢内病院）が赤字に転落。医師の退職で入院患者が減少したことが要因という。

このほか、奥州市の病院事業（総合水沢病院）は経営改善計画期間中で一般会計からの繰り入れで黒字転換。普代村や野田村の観光事業も黒字化したが、一般会計からの繰り入れによるところが大きい。

全体の収支では一般会計からの繰入金が289億900万円と前年度から5億円減少。一定の改善傾向にあるが、うち赤字補填ともいえる基準外繰入金は29・3%に上り、市町村財政の圧迫要因になっている。

2010年度に赤字を計上した事業

事業	市町村	赤字額（万円）
水道	山田町	2265
病院	盛岡市	1億9205
	西和賀町	999
観光	奥州市	4979
下水道	盛岡市	1億6734
	北上市	1009
宅地造成	北上市	26億 459
介護	奥州市	1498

（注）北上市の宅地造成事業、奥州市の介護事業は官庁会計、その他は、企業会計を採用

公立病院事業 22年ぶり黒字

全国

総務省が31日発表した2010年度地方公営企業決算（速報値）によると、地方自治体が運営する公立病院事業は、総収益が3兆9789億円で総費用を9億円上回り、1988年度以来、22年ぶりに黒字に転換した。集計対象の875病院のうち、赤字経営の割合も46%まで減少した。

人件費削減などの経営改革や、診療報酬の増額改定が要因。

ただ総収益の15%程度は、一般会計などからの繰入金で補っているのが実情で、総務省は「小児科など不採算部門への繰り入れは仕方ないが、なるべく独立採算で運営できるよう改善を進めてほしい」と話している。

公立病院は近年、医師不足などを背景に経営難が深刻化。2006年度決算では74%の病院が赤字となり、赤字総額も約2千億円まで膨らんだ。

■12年度県予算編成で県町村会が提言書 県町村会（会長・稲葉暉一戸町長）は31日、県庁で東日本大震災からの復旧・復興などを盛り込んだ2012年度県予算編成と施策の提言書を達増知事に提出した。

県内6町村長らが出席。稲葉町長は「復興は急がなければならないが、県と市町村の復興計画を十分に擦り合わせながら進めてほしい」などと求めた。

沼崎喜一山田町長は被災した県立山田病院について「震災前と同様に入院機能を持つ病院として再建してほしい」と要望。達増知事は「さまざまな課題があるが、県と市町村が細かく情報を共有して対応しなければならない」と答えた。

提言は▽原発事故に伴う放射性物質汚染対策▽町村財政基盤の確立▽地域保健・医療・福祉対策の推進▽水産業の復旧・復興対策―など84項目。震災に関する要望書も提出した。

■再生エネリース促進事業の補助率引き上げ 環境省は31日、太陽光パネルや風力発電の設備などを借りる中小企業や家庭を支援する「エコリース促進事業」で、岩手、宮城、福島の3県に限り、リース料の補助率を現行の3%から10%に引き上げると発表した。東日本大震災の被災地に再生可能エネルギーの導入を促すのが狙い。

3県内に住む個人、または本店を置く法人が設備を借りる場合に適用されるが、機器の設置場所が3県内の場合も認められる。11月1日以降の契約が対象。

■動物虐待の定義明確化へ 動物愛護管理法の改正を議論している環境省の小委員会は31日、動物虐待を防ぐため虐待の定義を明確にすることや、災害時の動物救護に向けた体制整備などを盛り込んだ報告書案をまとめた。同省は、パブリックコメント（意見公募）を経て、来年の通常国会に改正法案を提出する方針。

■地元要望受けインター名見直し 国土交通省中部地方整備局などは31日、延長工事を行っている紀勢自動車道の三重県南部に設置する予定の2カ所のインターチェンジ（IC）について、地元の要請を受け名称の見直しに着手すると発表した。国交省によると、いったん決まったIC名が見直されるのは異例。

紀北町の「紀北海山IC」と「紀北紀伊長島IC」。中部地方整備局などによると、三重県や同町の了解を得て10月18日に発表したが、名称から「紀北」をとるよう、尾上寿一紀北町長と町議会の連名で21日に変更申し入れが文書であった。

BSE検査見直し

政府方針 牛肉輸入制限を緩和

政府は31日、牛海綿状脳症（BSE）問題を理由に輸入を制限している米国産やカナダ産などの牛肉について、規制を緩和する方針を固めた。検疫業務を所管する厚生労働省が、具体的な見直し案を11月中にもまとめ、提示。国内外の調整を経て、早ければ来年前半にも緩和される見通し。

現在「月齢20カ月以下」に限って認めている対象を「30カ月以下」まで拡大する案を中心に検討している。厚労省は31日、薬事・食品衛生審議会を開催。見直しに向けた方針が了承された。

米国などはこれまで日本に輸入緩和を強く要求。厚労省も「現行の検査態勢や輸入制限は、感染牛の確認が減少した現状に合致していない」と見直しに前向きだったが、農水省が抵抗し、調整が続いていた。

今回、政府が緩和の方向で一致した背景には、東京電力福島第1原発事故で、日本の農産物が輸入規制される事態となり「風評被害を防ぎ規制を解いてもらうには、安全について日本側も科学的な根拠で応じる必要がある」との判断がある。

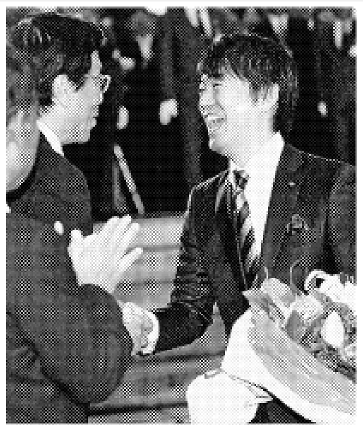
審議会で厚労省は、日本国内で感染第1例が確認された2001年には、世界で2215頭の感染牛が確認されたが、昨年は45頭、今年は9月末現在で12頭まで減少している現状を報告。食肉処理時に検査をしている欧州連合（EU）でも対象は72カ月を超える牛で、21カ月以上という日本の基準が厳しいことも説明した。

BSEをめぐる動き

1986年11月	BSE感染牛が英国で初確認
01・9	千葉県で国内初の感染牛確認
10	食肉処理場で全頭検査を開始
02・7	BSE対策特別措置法施行
03・12	米国で初確認。輸入禁止
05・8	国内の検査対象を月齢21カ月以上に引き上げ
12	20カ月以下の米国産牛肉の輸入再開
06・1	米国産牛肉に特定危険部位の脊柱の混入が判明。7月まで輸入停止に
07・6	米国産の輸入規制緩和をめぐり日米の協議が始まる
11・10・18	小宮山洋子厚労相が輸入規制について「最新の科学的知見に基づき再評価」と発言
31	厚労省が審議会

橋下氏が大阪府知事を辞職

市長選くら替え



木村副知事（左）と握手を交わし退庁する大阪府の橋下徹知事＝31日午後、大阪府庁

大阪府の橋下徹知事は31日、任期を約3カ月残し同日付で辞職するに当たり、府議会本会議場で職員向けに「皆さんは優良会社の従業員。3年9カ月ありがとうございました」とあいさつした。

2008年2月の初登庁時は「破産会社の従業員」と、げきを飛ばし、財政健全化への意欲を示していた。当時の言葉を引き合いに、自らの実績を強調した格好だ。

橋下氏は提唱する「大阪都」構想の実現を目指し、11月末の大阪市長選にくら替え出馬する。退任記者会見では「早く辞職してでも、有権者に大阪の方向性を決めてもらう方が重要と考えた」と理解を求めた。

政令都市市長会 会長に神戸市長

19政令指定都市でつくる指定都市市長会は31日、任期満了に伴う会長選の投開票を行い、現会長の矢田立郎神戸市長が篠田昭新潟市長を破り3期目の当選を果たした。市長19人が無記名投票し、矢田氏が11票、篠田氏は8票だった。任期は来年4月1日から2年。

今回の会長選では、道府県との二重行政解消について、矢田氏が道府県から独立する「特別自治市」、篠田氏は道府県と合併・再編する「都構想」「新潟州」を目指すとし、大都市制度の将来像をめぐる考え方が対立していた。

県と競馬組合に復興支援金送る

JRA理事長

達増知事に県と競馬組合への支援金目録を手渡す土川健之理事長（左）

日本中央競馬会（JRA）の土川健之理事長は31日、県庁を訪れ、寄付金5億円を県に、東京競馬場で行われた「南部杯」の売り上げから3億5147万円を支援金として県競馬組合（管理者・達増知事）にそれぞれ送った。

土川理事長は「岩手の復興のために使っていただきたい」と述べ、達増知事は「復興の一つの象徴である岩手競馬が軌道に乗り、来年度以降持続的な経営が順調に進むよう大いに活用させていただく」と感謝した。

贈呈式後、土川理事長は今後の岩手競馬支援に関して、2012年度以降に始まるJRAと地方競馬の馬券相互発売を挙げ「中央のファンも地方の競馬が買える仕組みをつくったので、盛り上がっていけばいい」と期待感を示した。

寄付金の5億円は農林水産業を中心とした本県の復興事業に、支援金は同組合の運営資金などにそれぞれ活用される見通し。

同日は南部杯優勝馬「トランセンド号」の馬主の前田幸治氏も賞金の一部1千万円を県に寄付した。

市町村議会

31日

補正5億8335万円増額

【二戸市】臨時会で11年度一般会計補正予算案と、11年度下水道事業特別会計補正予算案を可決、閉会した。

一般会計補正予算は、5億8335万円増額し、累計168億9437万円。主な歳出は農業施設災害復旧事業費1億4699万円、公共土木施設災害復旧事業費4億2360万円など。

達増知事 きょうの日程

▽午後　市長会からの提言

この紙面の著作権は岩手日報社が保持しています。無断転載、複製及び配布は禁止します。